



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,806	7.4	1,069	31.3	864	39.2	559	29.3	559	29.6	565	30.8
2023年3月期第2四半期	17,513	△14.6	814	△68.1	620	△73.5	432	△71.6	431	△71.6	432	△71.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	14.03		14.03	
2023年3月期第2四半期	10.83		10.83	

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDAマージン
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第2四半期	△179	-	904	△25.8	6.7
2023年3月期第2四半期	197	△86.9	1,218	△50.8	9.6

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年3月期第2四半期	36,845		10,741		10,741		29.2	
2023年3月期	33,304		10,409		10,409		31.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	-	14.00	-	6.00	20.00
2024年3月期	-	1.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	44,467	5.4	1,624	△25.8	1,210	△32.6	780	△34.0	780	△33.9	19.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2024年3月期の連結業績予想については、本日(2023年11月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDAマージン
	百万円	%	百万円	%	%
通期	1,844	△28.0	4,034	△13.5	12.2

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）株式会社三蔵農林
（注）株式会社三蔵農林は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	39,910,700株	2023年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,067株	2023年3月期	27,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	39,876,893株	2023年3月期2Q	39,870,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

（決算補足説明資料（決算説明資料）及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年12月11日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、2023年11月9日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化が進んでおります。一方、終息の見えないロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化やエネルギー価格の高騰、円安による調達価格の上昇、人材不足による労務費の増加を背景に、食品や日用品の値上げは収まらず、日常の消費活動に対する消費者の節約志向は、継続している状況であります。

このような経済環境の中、当社グループにおいても、原材料の値上げやユーティリティ費も依然として高い水準での継続がみられること等により、各種コストの増加が利益を圧迫している状況にありますが、各部門が連携し、原材料や包装資材の調達最適化や生産効率向上に向けた取り組み等にてコスト増加影響の緩和を推進いたしました。また、販売面においては、地域や店舗に合わせた最適な商品を提案し、複数の商品ラインアップ展開を効果的に活用することで、前年同期を上回る販売単価水準を維持いたしました。その他、白まいたけを中心としてコンビニエンスストアや小売店の総菜メニューに加え、高級料理店での採用実績をアピールし、プレミアムきのことしての認知度アップに努めております。

引き続き、当社グループは、中期経営計画に基づき、これまで長年培ってきた当社の生産技術・ノウハウ、販売力を活かし、プレミアムきこの総合メーカーとしての基盤の確立を推進し、まいたけを中心としたきこのが持つ機能性の開発と訴求により、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいります。

また、2023年6月20日付「新規事業（代替肉）の開発に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、きこのを主原料とした代替肉の開発に成功いたしました。

現在の代替肉市場は大豆由来の成分を主原料としたものが主流となっておりますが、当社の開発した製品は、自然な美味しさを追求しつつ、原料であるきこの低カロリー、低脂質、食物繊維といった特性を活かしたヘルシー志向の新しいプロダクトとなります。また、厳格な品質管理のもと生産された当社きこのを主原料としているため、食の安全面からも広く支持いただけるものと考えております。当社は、今後もきこのメーカーならではの強みを生かし、様々な種類の新規事業に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の収益は、18,806百万円（前年同期比7.4%増）、このうち、売上収益は、13,457百万円（同5.5%増）となりました。また、売上総利益は、4,953百万円（同9.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、3,871百万円（同5.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、1,069百万円（同31.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、559百万円（同29.6%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に5,349百万円（同12.5%増）、売上原価に3,885百万円（同1.9%減）、それぞれ含まれております。

[2024年3月期第2四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	12,757	13,457	5.5
公正価値変動による利得	4,755	5,349	12.5
収益合計	17,513	18,806	7.4
営業利益	814	1,069	31.3
税引前四半期利益	620	864	39.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	431	559	29.6

当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は、以下のとおりであります。

〔茸事業〕

① まいたけ

まいたけの更なる需要拡大を目指し、当社の強みである豊富な商品ラインアップを活かした販売施策に取り組んでおります。中でも昨秋販売を開始した「雪国まいたけ極白」は、その見た目の美しさやフレッシュさを活用したカプレーゼ等のサラダメニュー提案による食べ方紹介等、認知度向上に取り組み、好評をいただきました。これにより、前年同期に比べ販売量は減少いたしました。販売単価は好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、7,257百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② エリンギ

安定した生産品質により供給量を維持し、定番の各種量目トレイ製品や利便性の高い大量目スライス製品等、多様な商品提案を実施しております。これにより、前年同期に比べ販売量と販売単価はいずれも大幅に上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、1,700百万円（同20.3%増）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて量目の異なる製品の販売構成を柔軟に切り替え、安定した供給を実施しております。これにより、前年同期に比べ販売量はほぼ同様となりましたが、販売単価は好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、2,832百万円（同12.1%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、吸収合併による事業シナジー強化に努め、生産状況の安定化及び品質向上に取り組んでおり、販売は前年同期と同様に推移いたしました。また、はたけしめじの販売は堅調に推移いたしました。一方、本しめじは、一時的な生産不安定化により需要にお応えしきれず、前年同期に比べ販売量が低調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、1,519百万円（同3.4%減）となりました。

〔その他〕

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社取り扱いの培地活性剤によるものであります。当第2四半期連結累計期間においては、健康食品の販売量、培地活性剤の製造及び販売量がいずれも減少いたしました。この結果、その他の売上収益は、146百万円（同23.5%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	増減率 （%）
茸事業	12,566	13,310	5.9
まいたけ	7,051	7,257	2.9
エリンギ	1,413	1,700	20.3
ぶなしめじ	2,526	2,832	12.1
その他の茸	1,573	1,519	△3.4
その他	191	146	△23.5
売上収益	12,757	13,457	5.5

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日時点)の資産合計は、36,845百万円(前連結会計年度末比3,540百万円増)となりました。流動資産は、10,614百万円(同3,434百万円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が704百万円、営業債権及びその他の債権が1,124百万円、公正価値変動による利得により生物資産が1,558百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動資産は、26,230百万円(同106百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産が119百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、26,104百万円(同3,208百万円増)となりました。流動負債は、25,872百万円(同19,279百万円増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が15,440百万円、短期借入金2,300百万円、営業債務及びその他の債務が2,132百万円、それぞれ増加した一方、未払法人所得税が386百万円、未払費用や未払消費税を含むその他の負債が336百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動負債は、231百万円(同16,070百万円減)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により借入金16,070百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、10,741百万円(同331百万円増)となりました。これは主に、四半期利益の計上等により利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、1,764百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同期は1,383百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期利益864百万円、減価償却費及び償却費1,089百万円並びに営業債務及びその他の債務の増加額1,207百万円の計上があった一方、営業債権及びその他の債権の増加額1,124百万円、生物資産の増加額1,558百万円の計上及び法人所得税の支払い691百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、341百万円(前年同期は1,715百万円の使用)となりました。これは主に、葎事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出329百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,185百万円(前年同期は75百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,300百万円、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出770百万円、配当金の支払い239百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、本日(2023年11月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,060	1,764
営業債権及びその他の債権	1,907	3,032
棚卸資産	1,422	1,498
生物資産	2,662	4,220
未収法人所得税	21	-
その他の資産	105	98
流動資産合計	7,180	10,614
非流動資産		
有形固定資産	18,966	19,086
投資不動産	95	95
のれん及び無形資産	5,285	5,276
使用権資産	238	216
退職給付に係る資産	313	317
その他の金融資産	191	207
繰延税金資産	990	988
その他の資産	42	42
非流動資産合計	26,124	26,230
資産合計	33,304	36,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,877	4,010
未払法人所得税	693	306
従業員給付に係る負債	1,683	1,899
短期借入金	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,509	16,949
リース負債	152	133
引当金	140	0
その他の金融負債	21	93
その他の負債	515	178
流動負債合計	6,592	25,872
非流動負債		
借入金	16,070	-
リース負債	156	157
引当金	20	20
その他の金融負債	54	54
その他の負債	0	0
非流動負債合計	16,302	231
負債合計	22,895	26,104
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,012	△6,022
利益剰余金	16,341	16,661
自己株式	△33	△17
その他の資本の構成要素	14	19
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,409	10,741
非支配持分	△0	△0
資本合計	10,409	10,741
負債及び資本合計	33,304	36,845

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
収益		
売上収益	12,757	13,457
公正価値変動による利得	4,755	5,349
収益合計	17,513	18,806
売上原価 (*1)	13,004	13,852
売上総利益	4,508	4,953
販売費及び一般管理費	3,668	3,871
その他の収益	32	39
その他の費用	57	51
営業利益	814	1,069
金融収益	6	2
金融費用	200	208
税引前四半期利益	620	864
法人所得税費用	188	304
四半期利益	432	559
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	431	559
非支配持分	0	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.83	14.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10.83	14.03

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考え
ていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第
41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕
入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	9,045	9,967
公正価値変動による利得	3,959	3,885
合計	13,004	13,852

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期利益	432	559
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△0	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	5
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△0	5
四半期包括利益	432	565
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	431	565
非支配持分	0	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470
四半期利益	-	-	431	-	-	431	0	432
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
四半期包括利益合計	-	-	431	-	△0	431	0	432
株式報酬取引	-	△12	-	15	-	3	-	3
剰余金の配当	-	-	△637	-	-	△637	-	△637
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	1	-	△1	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△12	△636	15	△1	△634	-	△634
2022年9月30日時点の残高	100	△6,018	16,207	△33	12	10,268	△0	10,268

当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	100	△6,012	16,341	△33	14	10,409	△0	10,409
四半期利益	-	-	559	-	-	559	-	559
その他の包括利益	-	-	-	-	5	5	-	5
四半期包括利益合計	-	-	559	-	5	565	-	565
株式報酬取引	-	△9	-	15	-	5	-	5
剰余金の配当	-	-	△239	-	-	△239	-	△239
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△9	△239	15	-	△233	-	△233
2023年9月30日時点の残高	100	△6,022	16,661	△17	19	10,741	△0	10,741

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	620	864
減価償却費及び償却費	1,027	1,089
支払利息	191	199
シンジケートローン手数料	8	8
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	40	38
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△282	△1,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△279	△75
生物資産の増減額(△は増加)	△984	△1,558
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	259	1,207
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	△4
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	216
その他	△495	△261
小計	144	597
利息の支払額	△42	△59
シンジケートローン手数料の支払額	△9	△8
法人所得税の支払額	△1,475	△691
法人所得税の還付額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,692	△329
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形資産の取得による支出	△11	△0
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△674	△770
リース負債の返済による支出	△113	△105
配当金の支払額	△637	△239
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,185
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,023	704
現金及び現金同等物の期首残高	3,723	1,060
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	699	1,764

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は、次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,566	191	12,757	-	12,757
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	12,566	191	12,757	-	12,757
セグメント利益（△は損失）	790	22	812	2	814
金融収益					6
金融費用					200
税引前四半期利益					620

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,310	146	13,457	-	13,457
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	13,310	146	13,457	-	13,457
セグメント利益（△は損失）	1,060	19	1,080	△10	1,069
金融収益					2
金融費用					208
税引前四半期利益					864

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	431	559
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	431	559
期中平均普通株式数(千株)	39,870	39,876
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.83	14.03
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	431	559
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	431	559
期中平均普通株式数(千株)	39,870	39,876
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	1	1
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,872	39,878
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.83	14.03

(重要な後発事象)

該当事項はありません。